1/27 朝日

待機短縮 説明あいまい

濃厚接触者 7日→最短3日に

新型コロナウイルスの感染者が急増していることを受け、政府は濃厚接触者の待機期間を7日間から最短3日間に短くした。社会経済活動を維持することが目的だが、医療や保育の現場ではクラスター（感染者集団）につながるのではないかとの懸念も根強い。政府は「科学的根拠に基づく対応」とするが、その説明はあいまいで、専門家らも「これは政治判断だと説明すべきだ」と反発している。

対応割れる病院 慎重論も

新型コロナウイルスの陽性者を受け入れる医療現場は対応が割れている。

昭和大学病院（東京都品川区）は、濃厚接触者となった職員の今後の職場復帰について、5日目のPCR検査での陰性を条件とし、政府の指針よりも慎重な運用を続ける。相良博典院長は「一般社会でのリスクは少なくても、病院に持ち込まれると被害が甚大だ」と話す。

順天堂大学順天堂医院（同文京区）は、医療従事者が濃厚接触者となった場合、原則7日間の自宅待機を継続する。「なるべくウイルス排出がなくなった時期まで自宅で待機する必要がある」と同大の堀賢教授（感染制御科学）は話す。

これに対し、千葉大学病院（千葉市）では20日から、濃厚接触者となった医師や看護師などの陰性が毎日の抗原定量検査で確認できれば、待機なしで出勤を認める運用を始めた。7月中旬から濃厚接触や保育園の休園、感染などで出勤できない職員が急増。夏休みを含めて約3千人の職員のうち200人以上が出勤できず、「このままでは診療が成り立たない状況」だったという。感染制御部の猪狩英俊部長は「治療を待つ患者さんがたくさんいる。厚労省の方針をうまく取り入れ、感染防止策に気をつけて診療を継続したい」。

保育現場はどうか。濃厚接触者となった保育士が職場復帰する日が早まり、施設運営者からは「ありがたい」との本音が漏れる。

しかし、保護者の受け止めは様々だ。

会社員の夫とともに5歳と1歳の子どもを育てる神奈川県のフリーランスの女性(36)は「複雑な心境」と吐露する。2人とも仕事の急なスケジュール調整が難しく、仕事に支障をきたす日数が減ることは「良かった」と思う半面、親の立場としては、「本当に心配です。ただでさえ、子ども2人を預ける保育園からは連日、園児が新型コロナに感染したとの通知が届くような状況だ。濃厚接触者となった職員が自宅待機を終えてすぐ登園する状況は「正直感染が広がらないかどうか怖さもあります」。仕事の夏休みが療養期間にならないように、夏休み前の1週間は子どもを保育園に通わせないで自宅でみることも、夫と話しているという。

（林鶴剛、星立嘉樹、滝沢塁）

政府、詳しいデータ示さず

濃厚接触者の待機期間を短縮することによって、社会経済活動を維持し、医療者らの欠勤を減らすことが期待される。一方、発症する確率は、感染者との接触から時間が経つほど低くなるため、待機期間を短縮することで、発症して人にうつすリスクは高まる。

政府は今回の新たな措置について、「科学的な根拠に基づく」とするが、説明は不十分だ。

厚生労働省はいま市中で無作為に検査すれば、陽性率は約5%だと推定する。

一方、国立感染症研究所の分析によると、感染者との接触から3日経って以降の発症確率は47%だ。だが、厚労省は2、3日目の自主検査がいずれも陰性なら、発症確率は「市中の陽性率と同等になる」と説明する。市中の陽性率と発症確率が同じくらいなら、濃厚接触者が市中に出ても感染拡大にはつながらない、という理屈だ。

ただ、市中の陽性率は「感染しているかも」と心配になって検査した人のデータで、無作為で検査した場合よりも高い可能性がある。また、陽性率は地域によるばらつきも大きく、厚労省もデータが厳密ではないと認める。

また、検査キットが手に入らないなど、自主検査をしない場合でも、待機は原則5日間に短くなった。この場合、5日経って以降の発症確率は17%で市中の陽性率よりかなり高いが、厚労省はこの点を説明していない。「非公表のデータも加味した」としつつ、データは記者団が求めても示さないままだ。

厚労省幹部は今月中旬、「第7波の最中には待機短縮はできない」との認識を示していた。だが、その後、新規感染者数が過去最多を更新し、医療が逼迫する状況に陥ったため、官邸主導で待機期間の短縮に舵を切った経緯がある。（桜井紀雅）

専門家「議論なかった」憤り

待機期間の短縮の発表に先立つ21日の専門家組織（アドバイザリーボード、AB）の会合では、厚労省から専門家に1枚の資料が示された。待機の日数と、その後の発症確率が一覧になっていた。複数のメンバーが、「資料についての議論はほとんどなかった」と口をそろえる。資料は公表されなかった。翌日に期間の短縮が発表されると、メンバーの一人は「まさかあれで『専門家に諮った』と言うつもりか」と憤った。「科学的に検討すれば、簡単に『何日間なら大丈夫』と言うことは難しい」と話すメンバーもいる。

後藤茂之厚労相は26日の閣議後会見で、今回の措置は「ABの専門家の意見を踏まえ、事務局において取りまとめた」「先生方とも十分に連携を取りながら話を進めている」と説明。専門家との間で認識に食い違いがある。

一方、専門家の側も期間の見直しについては必要だと感じていた。提言を出そうと、厚労省と相談を始めた矢先だった。別のメンバーは「政府が『社会を回す必要性があるから政治判断した』と説明すれば問題なかった。リスクがあるのに『科学的にも大丈夫』と強調すれば、国民が戸惑ってしまう」。

（市野塊、神崎亮玲）

待機期間を短縮する影響は？

メリット

- 元気なのに隔離される人を減らし、社会経済活動を回せる
- 医療者、運転士など社会インフラを支える人の欠勤を減らせる

デメリット

- 感染者が増える可能性がある
- 全体の感染状況への影響は小さかったとしても、医療機関や高齢者施設ではクラスターの懸念が高まる

濃厚接触者の待機期間を短縮した厚労省の「科学的根拠」

根拠となる詳しいデータは示さずに

「2、3日目に自主検査をして陰性なら、発症確率は市中の陽性率と同等に低下するとみており、感染拡大につながらない」

市中の陽性率より高いが

「非公表のデータも加味した」と説明

待機日数	翌日以降の発症確率（国立感染症研究所が公表）
1日	91%
2日	70%
3日	47%
4日	29%
5日	17%

現在の市中の陽性率 約5%